資料5

本県における公民連携の現状と課題

○ 公共施設やインフラの老朽化
○ 人口減少や高齢化の進展

→ 大規模修繕や更新が集中し、財政負担が増大
行政サービスに対するニーズの変化

（参考）県等の主なＰＰＰ／ＰＦＩ事業

自治体等	事業		特別目的会社	運営期間
秋田県	都市計画街路事業（秋田中央道路） 〔ＤＢ方式:設計(Design)・施工(Build)一元化〕 整備事業期間：H12～H19	街路	なし	ＤＢのため 運営はなし
	県北地区広域汚泥資源化事業 〔ＤＢＯ方式:設計・施工・運営(Operate)一元化〕 整備事業期間：H28～R元	下水	秋北エコリソース マネジメント(株) （維持管理・運営業務）	R2.4～R21.3 （20年間）
	県南地区広域汚泥資源化事業 〔ＤＢＯ方式〕 整備事業期間：R4～R6	下水	共和化工グループ （代表企業：共和化工株式会社東北支店）	R7～R26 （20年間）
	道路照明灯ＬＥＤ化事業 （県北・県央・県南）〔リース方式〕 整備事業期間：R2～R12	道路照明	東京センチュリーグループ （代表企業：東京センチュリー(株)）	維持管理・リース R2.4～R13.1 （10年10ヶ月間）
国際教養大学	国際教養大学新学生宿舎整備事業 〔ＰＦＩ・ＢＴＯ方式〕 整備事業期間：R2.3～R4.3	宿舎	椿台フォレスト ヴィレッジ株式会社 （代表企業：(株)沢木組）	R4.4～R29.3 （25年間）

あきた公民連携地域プラットフォームの取り組みについて

県・市町村を問わず、限られた財源の中で、機能と配置の最適化や、資産を最大限活用した収益力の向上などにより、効果的・効率的な施設の整備・運営を行い、持続的な公共サービスの提供が求められる

効果的・
効率的な施設の
整備・運営

従来手法に
とらわれない
手法の活用

従来手法にとらわれず、PPP／PFI手法を活用し、民間資金やアイデアを積極的に取り込んでいくことが有効

地元企業の新たな
事業機会の創出や
民間投資の
喚起を期待

しかし、県内では導入実績が少ないのが現状

令和4年3月7日　あきた公民連携地域プラットフォームを設置

⇒　以降、公民連携手法による案件形成を目指した取り組みを実施

プラットフォームの機能

普及啓発

基礎知識の習得や実践的ノウハウの横展開が図られる場

ネットワーク形成

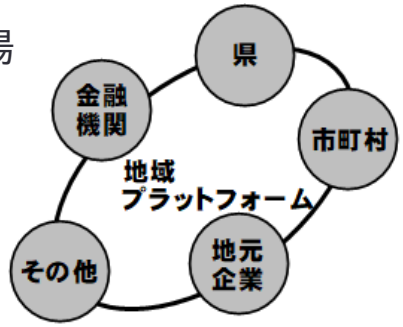
共通課題の情報を共有する「官×官」、
コンソーシアム組成につながる異業種間の「民×民」、
お互いを知る「官×民」のネットワーク構築の場

官民対話

PPP/PFI導入の可能性を考える場
（サウンディング実施支援）

情報共有

成功体験を共有し、成果を
還元して次の展開につなげる場



【会員】（令和６年１０月３１日現在/随時受付）
秋田県・県内２５市町村、連携・協力団体、一部事務組合・地方独立行政法人、県内企業・団体等

計**１３４**団体等

【連携・協力団体】
秋田県商工会議所連合会
秋田県商工会連合会
秋田県中小企業団体中央会
一般社団法人秋田県銀行協会
一般社団法人秋田県建設業協会
一般社団法人秋田県建築士事務所協会
一般社団法人秋田県ビルメンテナンス協会
国立大学法人秋田大学
公立大学法人秋田県立大学
公立大学法人国際教養大学
公立大学法人秋田公立美術大学
株式会社北都銀行
秋田信用金庫
羽後信用金庫　　計**１４**団体等（会員の内数）

【事務局】
秋田県 総務部 行政経営課
株式会社秋田銀行 地域価値共創部

あきた公民連携地域プラットフォームの取り組みについて



連携



民間力×行政力＝持続的な公共サービスの提供

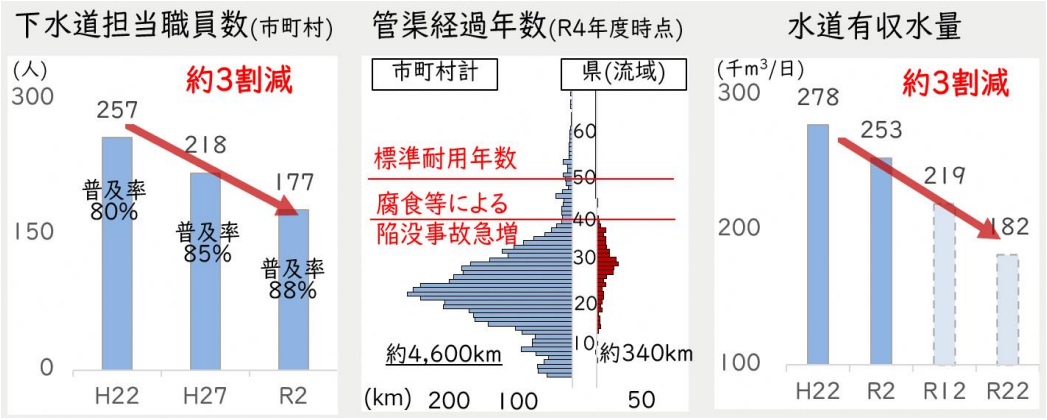
生活排水処理事業に係る事務を補完する官民出資会社の設立について

資料5

○ 人口減少下で、人・モノ・カネの課題が顕在化

○ 限られたリソースの中で、持続的な運営を目指すには「経営」視点が重要

○ 広域連携や官民連携による効率化が必要



これまでも官民連携（DBO・包括委託）や広域化（統廃合・共同発注）を進めてきたが…
数名で多くのインフラ管理を担う自治体も多く、自治体の執行機能確保・技術継承には大きな課題

○ 新たな体制構築について、県・全市町村で令和元年度から検討を開始

○ 経営統合・企業団方式ではなく、政策判断権限は各自治体に残しつつ、経営・技術面で高度なサポートが可能な新たな組織（補完組織）の立ち上げを選択

○ 組織形態は、早期に人材を結集することができる「官民出資会社」とし、民間のパートナー事業者を公募することとした。



▲官・民・補完組織の役割

生活排水処理事業に係る事務を補完する官民出資会社の設立について

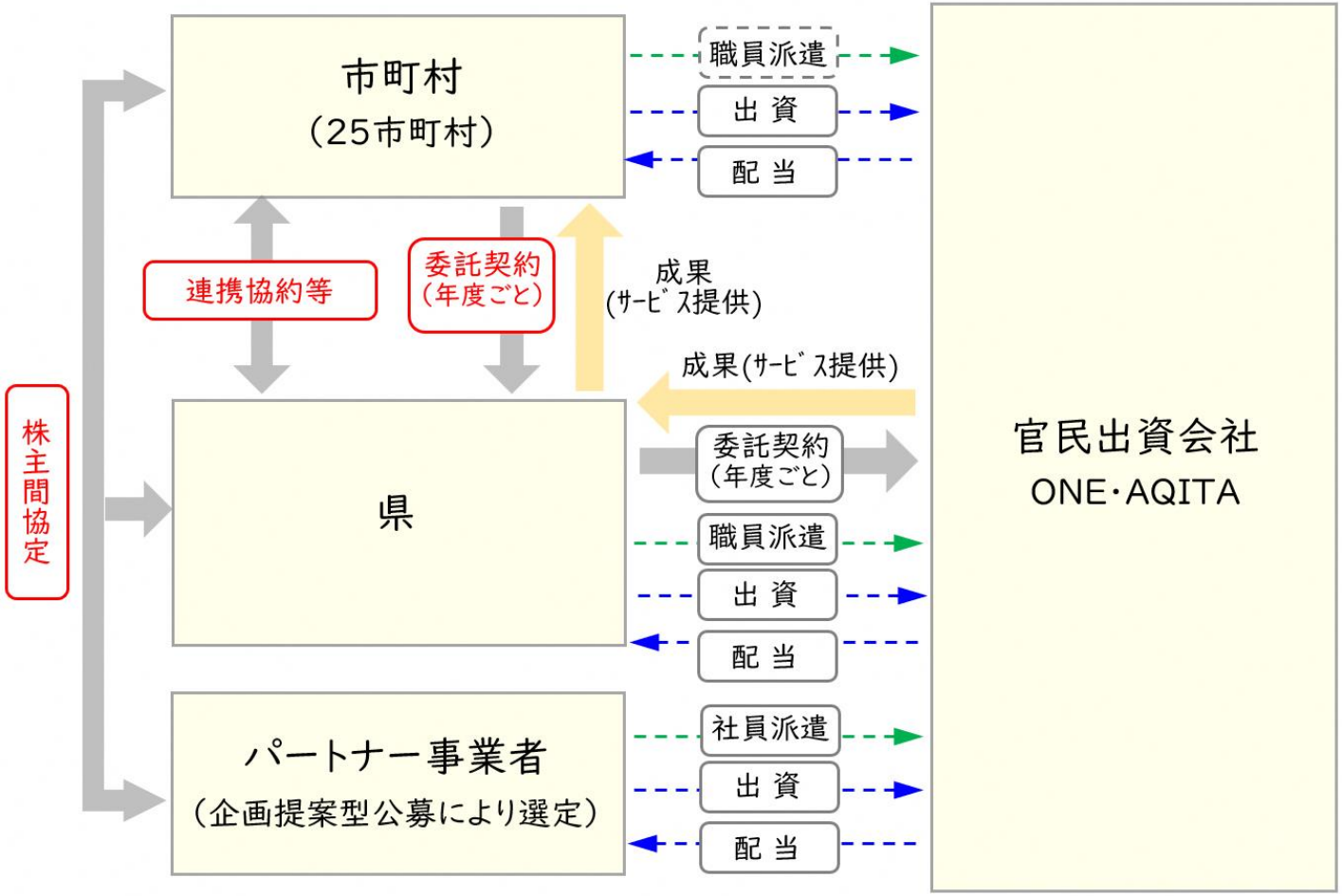
○ 法人名： 株式会社 ONE･AQITA（わん･あきた）

○ 設立発起人：県、県内全市町村、公募により選定された民間事業者グループ（県内外3社）

○ 設立日：令和5年10月

○ 体　制：従業員12名（県･市町村からの派遣職員：5名、民間からの派遣職員：3名、市場採用：4名）

※令和6年11月1日現在



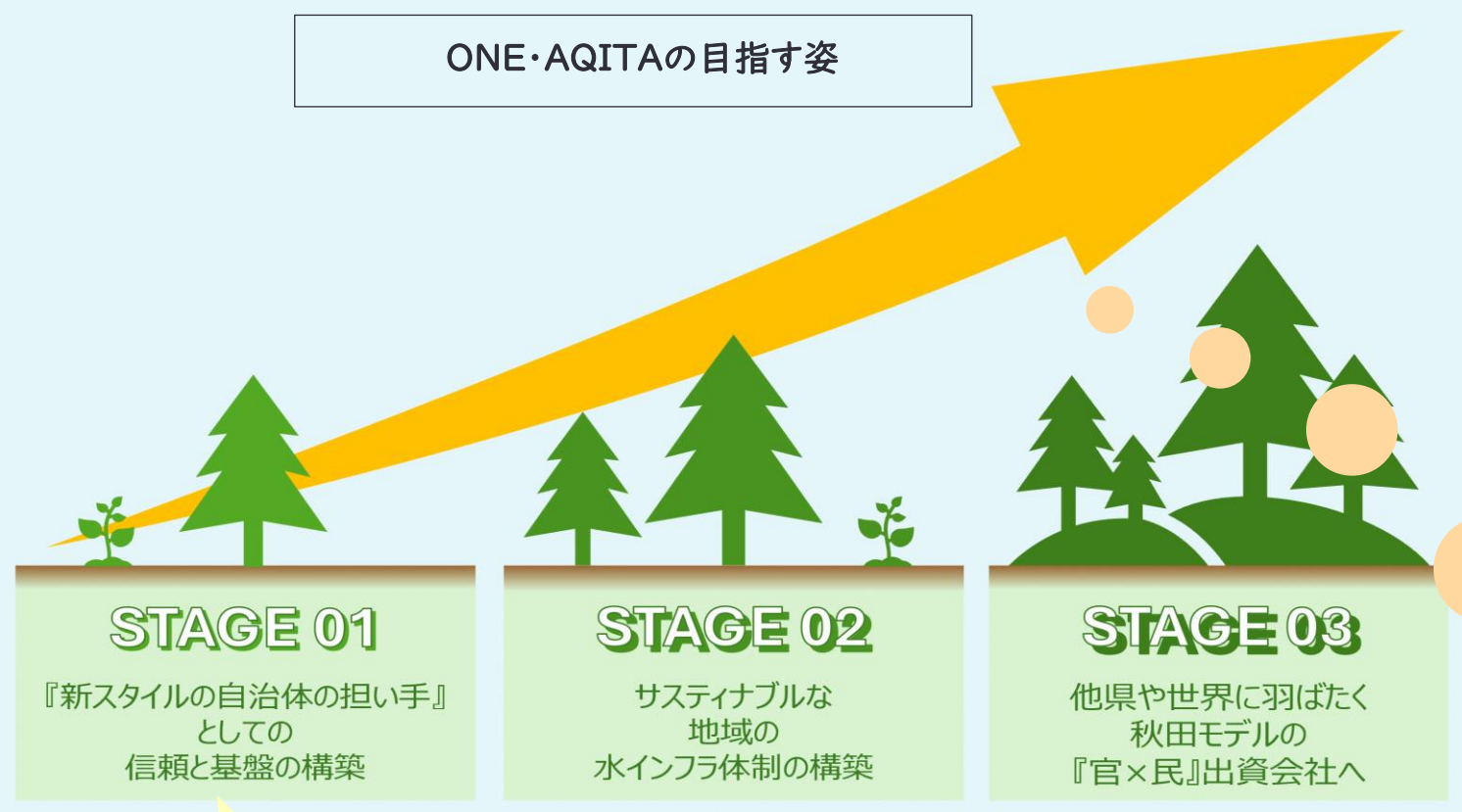


［広域連携］全自治体との連携協約締結



［官民連携］パートナー事業者を含めた協定締結

生活排水処理事業に係る事務を補完する官民出資会社の設立について



令和5年度・令和6年度の支援内容



①計画策定支援

- 経営戦略策定
- ストックマネジメント計画
- 内水浸水対策方針・ソフト対策



②事業運営支援

- 積算資料作成
- 経営経理事務補助
- 包括委託履行監視



③技術継承支援

- 勉強会企画運営（PPP手法等）
- 情報共有ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ提供
- 相談対応（技術・経営）

中長期的には…

〇増大する改築需要への対応

〇水道などへの貢献領域拡大

★詳細については↓↓より確認ください★

秋田県Webサイト

ONE・AQITAWebサイト